

改定金沢市地球温暖化対策実行計画概要案についてのパブリックコメント手続きのご意見及び市の考え方

1. 募集期間 令和4年12月27日（火）～ 令和5年1月27日（金）
2. 募集方法 メール、郵便、ファクシミリ又は窓口へ提出
3. 意見数 10人 64件

No	ご意見の概要	金沢市の考え方
1	再生可能エネルギー発電電力量の目標値はどのように計算されたのでしょうか。また、対策案や達成できない場合の代替案はあるのでしょうか。	目標達成数値については、2.5億kwhという本市の現況を踏まえ、国と石川県が示している再生可能エネルギー発電量目標を勘案し算出しているところであり、今後、目標値の確実な達成に向け、引き続き、行政、市民、事業者の連携協力の下、各種施策に取り組んでまいります。
2	温室効果ガスの排出量は減少すればするほど、それ以上減少させることが難しくなってきます。また、分野別にみると、業務部門は電力消費量が増加しており、家庭部門は気候の関係上、他の地域と比べエネルギー消費量が多くなります。今後も温室効果ガスを減少させるためには、市民や事業者への取り組みや考え方の浸透がより重要です。再生可能エネルギーの発電量増加に関しては石川県は晴天日が少なく、降水量が多いという特徴を生かすために太陽光発電より水力や風力を意識するなどが必要だと思います。また、バイオマスや水素利用の増加も同様に進めてほしいと思います。	貴重なご意見として承ります。今後も、より一層、市民や事業者と連携して各種施策を進めてまいります。
3	「今後、エネルギー分野、ICT分野における技術革新」「未利用エネルギーの実用化」「新たな交通体系」という言葉を使用しているが、具体的にどのような技術や交通環境を想定していますか。単に再生可能エネルギーの普及や電気自動車の促進を想定しているだけでは想定が弱いのではないのでしょうか。	次世代エネルギーである水素の大量製造や低コスト化に向けた研究開発、また新モビリティサービスの一つであるグリーンスローモビリティ導入に向けた法整備など、温室効果ガス排出削減に資する新たな取り組みが、国、企業、共同で進められていますが、引き続き、これら取り組みの状況を注視し、本市の施策に適宜活かしていくことで、数値目標の実現を図ってまいります。
4	P.4で計画の範囲として「市民の日常生活、事業者の事業活動」とありますが、温室効果ガス削減の取り組みとして、行政の業務内で削減できることはないのか疑問に感じました。例えば、節電の取り組み等はしていないのでしょうか。	計画の範囲には行政の事務事業に伴うものも当然加味しています。その旨を明記させていただきます。
5	P.5で温室効果ガス排出量の現状が説明されていますが、ハイドロフルオロカーボンが基準年度に比べて、排出量が多くなっていることについて説明が欲しいと感じました。	貴重なご意見として承ります。ハイドロフルオロカーボン類増加の要因としては、老朽化したエアコンが増加していることが挙げられます。そこからの漏洩やその取り換えの際に漏れ出てしまうことが考えられます。
6	P.6の温室効果ガス排出量の増減要因について説明している部分が少しわかりづらいと思います。	貴重なご意見として承ります。計画本編では、より詳細に温室効果ガス排出量の分析を行っておりますので、ぜひご一読をお願いします。また、本計画に限らず施策に関する情報を発信する際は、わかりやすさを心がけていきます。
7	具体的にどの分野でどの程度の削減数値目標が掲げられているかが分かりません。部門ごとの数値目標や施策ごとの数値目標はあるのでしょうか。 また、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて2030年までにどこまでやるのか、区切った目標が見えません。	部門別の温室効果ガス排出削減量について、2030年度50%削減目標の実現に必要な各数値の検討は行われていますが、実際の削減量については、市の施策に加え、国の施策や運送事業者など業界団体の取り組み分も反映され、一定程度の影響を及ぼすことから、施策等の実効性や社会状況の流動性を勘案し、現計画と同様に、部門全体としての削減目標値を掲げることとしております。 また、本計画については2030年度までを計画期間としていますが、各施策について、予算の範囲内で引き続き、市、事業者、市民がこれまで以上に連携協力し、目標の実現に向け取り組んでまいります。
8	温室効果ガス排出削減の取り組みとして各種施策を挙げていますが、それらの施策をどれほどの熱量を持って取り組みれば2030年度までに基準年比で50%削減という目標を達成できるのか数値目標等を用いて具体的に説明して欲しいと感じました。	
9	温室効果ガス排出量の基準年度はどのような理由で決められたのか説明が欲しいと感じました。	基準年は国の「地球温暖化対策計画」（令和3年閣議決定）に準じ、2013年度とする旨計画概要P6に記載しております。

No	ご意見の概要	金沢市の考え方
10	温室効果ガス排出量短期目標について、基準年2013 年に比して50%削減を目指すとのことですが、国は、46%削減で50%に向けて挑戦すると謳っています。ウクライナとロシアの戦争による世界のエネルギー事情の変化を考慮すると国の目標達成は相当難しい状況です。金沢市が率先して50%を目指すのであれば、金沢市の排出量の構成等を見極めた具体的政策を示す必要があります。また、森林等による吸収源確保については、金沢市の森林開発方針やけ崩れの災害も起きている状況を踏まえどのような具体策を考えているのでしょうか。	行政、市民、事業者が連携協力し、各基本方針に掲げるそれぞれの施策を着実に実施していくことで、数値目標の実現を目指してまいります。
11	運輸業の温室効果ガスの排出について、金沢市の排出量として集計される範囲は具体的にどのような範囲になるのか説明が欲しいと感じました。例えば、金沢市から出発したトラックが金沢市から出たら、その瞬間から金沢市の温室効果ガスの排出から除かれるのかということを知りたいです。	貴重なご意見として承ります。運輸部門の温室効果ガス排出量は金沢市に登録してある自動車登録数等から推計して算出しています。
12	他の自治体の実行計画をいくつか参照したのですが、いずれも地域特性をふまえた詳細な分析がなされています。金沢市の計画概要はあまりにも漠然としているので残念に思います。 部門別の数値目標や削減ポテンシャルと達成度の評価基準があってしかるべきですし、個々の施策についても予想効果、費用、対象地域など数字を伴った具体性のある計画を示してほしいと思います。	貴重なご意見として承ります。計画本編では削減見込みの内訳や施策ごとの指標も掲載しております。ぜひご一読をお願いします。施策を実施する際には必要な分析を行ったうえで実施してまいります。
13	全体として金沢市をどのような都市にしていくのかという構想が欠落しています。温暖化対策だけが独立しているわけではなく、例えば公共交通システムの再構築という課題とも密接に関連しているはずです。車社会を脱するためには、交通網の整備が住宅の開発とつながるはずです。そのような全体像がないまま、個別に施策を進めるのは無理があると思います。	貴重なご意見として承ります。本計画上では、まちづくりに関し詳細に記述はしませんが、策定の際には他の交通や住宅に関連する計画との整合を図っており、また、施策実施の際には庁内関係課と連携して施策を実施してまいります。
14	気候変動の調査は、どこが主体となって行うのでしょうか。	必要に応じて、調査分析に必要な情報を保有する関係機関と連携し行うことを想定しています。
15	さまざまな意見をとりいれる方策として、気候市民会議などの取り組みは検討されていますか。	地球温暖化対策には、市民、事業者、行政が連携協力し取り組んでいくことが不可欠であり、本市では、現在も市民や事業者の代表、学識経験者から構成される地球温暖化対策推進協議会において議論を重ねて施策を実施しておりますが、引き続き、当該協議会でも議論を重ねていくとともに、金沢市公式ホームページやSNS、テレビやラジオ、新聞広報を通して、各種取り組みの周知を図るとともに、その他の連携方法についても検討を進めさせていただきます。
16	市民を巻き込む意識が低いと感じました。部門別エネルギー消費量と家庭部門が三位であることから市民の地球温暖化対策をより推進する必要があります。なぜ金沢市でこの事業を行う必要があるのか、具体的に自分たちはどうすればよいのか、結果としてどうなったのかなどの情報をより細かく、市民に定期的に発信していくことが重要なのだと思います。	
17	基本方針 2～4 のすべてにおいて、市民への温室効果ガス排出削減の取り組みや考え方の浸透がとても大切ですが、現段階では、排出量実質ゼロを目指すほど浸透していません。浸透させるための作業はとても重要だと考えます。	
18	計画上で市民の意識変革や市民の役割の重要性について触れられています。ある程度環境問題に関心があれば啓発等により意識を変えることは可能だと思いますが、市民全てに浸透させることは難しいのではないのでしょうか。目標達成のためには、市民の行動を規制することも必要ではないのでしょうか。	本計画の推進にあたっては、行政、市民、事業者等がそれぞれ地球環境問題への認識を深めていくとともに地球温暖化防止という共通の目的のもとに、各主体が適切に役割を分担し、相互に連携・協力して取り組むことで本市の地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会の実現を目指してまいります。
19	緩和策と適応策両方を取り入れている点で地球温暖化対策の効果は大きいものと感じます。緩和策だけでなく適応策も今後進んでいく地球温暖化対策にとって重要です。今後も、この両方を取り入れながら、施策の実施や評価を行っていくべきだと感じました。	地球温暖化に伴う気候変動が顕在化しつつある中、引き続き、緩和策とともに適応策についても、一層の推進を図ってまいります。
20	パブリックコメント手続きで出た意見を整理・公開し従来の会議等に加えて、外部からのアドバイザーにも来ていただくような長期的に議論できる市民会議を開催するべきではないのでしょうか。武蔵野市の市民会議も参考にしたいかがでしょうか。	貴重なご意見として承ります。他自治体の取り組みも参考にしながら、必要に応じて本市の施策に生かしてまいります。

No	ご意見の概要	金沢市の考え方
21	公用車は水素自動車より、電気自動車を導入していくほうがよいです。費用面でもそうですし、水素自動車は長距離走れないと聞きます。電気自動車はこれから数年で、大きく広がり費用も安くなっていきます。	公用車については、現在、順次、電気自動車など電動車への転換を図っていますが、水素についても次世代エネルギーとしての活用が期待されていることから、引き続き、研究や開発の動向を注視し、適宜施策に反映させてまいります。
22	計画の中で、公共交通機関の利用と徒歩での移動促進が記載されている一方で、電気自動車導入の促進やエコドライブの徹底についても記載されています。もし自動車を抑制するのであれば、電気であろうが無かろうが抑制するべきであると考えます。また、電気自動車のための充電器の設置やそれにかかる費用などを考慮すると、入り組んだ道や用水路、河川や山などが入り混じる金沢市内では難しいのではないのでしょうか。	本市では、歩行者と公共交通優先のまちづくりを進めるとともに、現時点で、ガソリンスタンド同様、電気自動車用充電設備についても民間事業者による自由な経済活動で設置が促進されるものと考えております。
23	新しい交通システムの導入に向けた環境整備とは具体的に何を想定していますか。また、次世代交通サービスとはどんなもののでしょうか。	コロナ禍で利用者が減少した公共交通利用を回復させるため、まずは、バスのサービス水準の向上を図ることとし、バス待ち環境の向上や分かりやすい案内表示等に取り組みます。 また、過度に自動車に依存することなく、シームレスかつ自由に移動できる次世代交通サービスの実現に向け、官民連携し取組を推進します。
24	自転車通行空間整備について、どの路線をどのように整備するのでしょうか。道路が狭い中、車道の一部を自転車道としているところも多いですが危険です。余裕をもった自転車道を整備していただきたいです。	貴重なご意見として承ります。「金沢中心市街地の自転車通行空間整備ネットワーク（案）」と「広域的な自転車ネットワーク候補路線」を対象として、継続的な自転車通行空間整備を推進します。
25	高齢者の免許返納後の外出支援策はタクシーやバス乗車料金の援助など想定されますか。どのような施策を実施、または実施予定でしょうか。バス停が遠い、バス路線がなくなったなどの方も多いため、タクシー利用に切り替わる方も多いのではないのでしょうか。	現在、運転免許証自主返納者など運転免許証を持たない高齢者への外出支援として、バスや鉄道の定期券等の購入費の助成を行っています。また、山間地等の交通の不便な地域においては、地域が主体となって運行するバスやタクシーの運行に対し支援しています。今後より効果的な外出支援策を検討していきます。
26	電気自動車などへの導入促進施策はないのでしょうか。	本市では、市内事業者を対象に、10万円の電気自動車購入助成を行うことで、電気自動車への転換を促進しております。
27	運輸部門について、部門別エネルギー消費量で一位であるため、これからさらに低燃費車導入拡大を進めていくべきだと思います。そのため、低燃費車導入に対する補助金を出していくような形で市民に低燃費車への移行を進めていくべきだと考えられます。	貴重なご意見として承ります。今後も引き続き市民、事業者への次世代自動車促進策を検討し、実施してまいります。
28	水素エネルギーの利用については、水素のサプライチェーンが当県で成り立つか課題です。	貴重なご意見として承ります。水素に関しては官民問わず利用促進にむけた多くの動きがあります。それらを注視し、適切な施策の実施につなげていきます。
29	自動車が二酸化炭素排出を助長させているということから、駐車場料金に大きく課税をし、駐車場の一部を緑地に変えるような政策も作っていくべきだと考えます。	貴重なご意見として承ります。自動車関連の温室効果ガス削減については次世代自動車への転換はもちろん、市民の皆様への行動変容を促す方法でも実施していきたいと考えています。
30	金沢市は車社会であるため、車からの二酸化炭素排出量が多いと考えられます。さらに、今後車の販売はガソリン車から電気自動車等が主流になると考えています。そのため、電気自動車用の充電スタンドの設置検討をしていただきたいと考えています。金沢市の強みである街並みや景観を損なうような設置は認められるべきではないため、早めに検討することが必要です。	本市では、歩行者と公共交通優先のまちづくりを進めるとともに、現時点で、ガソリンスタンド同様、電気自動車用充電設備についても民間事業者による自由な経済活動で設置が促進されるものと考えております。
31	金沢は車道自体が狭く、自転車が通行する際、危険があります。歩道でも利用できる箇所は表示をもっとわかりやすくした自転車通行帯の整備を行うと共にヘルメットを努力目標から義務とすれば安全性は上がると考えます。	道路交通法の一部改正（令和4年4月27日公布、令和5年4月1日施行）により、全ての自転車利用者に対し、自転車の乗車用ヘルメット着用努力義務が課されることになることから、ヘルメット着用に関する周知啓発を強化していきます。
32	コミュニティバスの拡充を図るため利用度の分析やルートの見直しなどに加え脱炭素のためのEV化を検討してください。	EVバスの導入については、コミュニティバスに限らず、検討を進めております。また、今後も、諸状況の変化に対応するため、所要時間の増大や路線間の競合なども考慮しつつ、利用者の利便性向上につながるダイヤやルートの見直しを必要に応じて検討していきます。

No	ご意見の概要	金沢市の考え方
33	<p>プラスチックごみは、資源化を行うため、回収後に海外に送られると聞いたことがあります。今後の施策としてそういった施設は作るのでしょうか。また、プラスチックごみは色や汚れのついたものが多く、資源化が難しいと聞いたこともあります。場合によっては燃やしてしまったほうがよいのではないのでしょうか。</p> <p>太陽光パネルなどのリユース・リサイクルは、市で取り組めることなのでしょう。リサイクルを研究する企業に助成すること等を想定しているのでしょうか。</p>	<p>現在、プラスチックごみは回収後、民間のリサイクル施設等で適切に資源化が行われており、引き続き、それらを活用しながらより多くのプラスチックごみの資源化を推進していくもので、新たな施設を作るものではありません。また、プラスチックごみを燃やさず資源として回収・資源化することは、国が目指すプラスチック資源循環の促進に加え、本市が目指すゼロカーボンシティの推進のためにも必要と考えています。</p> <p>また、太陽光パネルのリユース等については、国による法整備や企業による回収などの取り組み状況等を踏まえ、今後、本市として具体的な施策の検討を行ってまいります。</p>
34	<p>ごみ発電を高効率にするためには、ごみの水分と不燃分を減らすことが必要です。フードロスを減らし、家庭の残菜のごみの水分を減らすと共に不燃物を取り除いて収集車に入れることが、家庭で出来る有効な改善です。市民にとって市で売電収入が増えるので、利益になるので市民にPRしてください。</p>	<p>引き続き、ごみの分別推進の取り組みを進め、「3きり」運動として、フードロス削減や生ごみの水きりを市民へ周知啓発していきたいと考えています。</p>
35	<p>ごみの減量化と資源化については、ごみの水分や不燃分の減少化とフードロス削減が重要だと考えます。</p>	
36	<p>計画概要案では、指定ごみ袋収集制度によってごみの排出量が抑制されたのかについて触れていません。また、ごみを活用した発電や太陽光パネルへのリサイクル活用では、ごみ排出量を減少させるという問題は解決されないと考えます。リサイクルすれば、あるいは発電に活用できるからといった理由で、ごみの排出が肯定される危険性があります。基本方針4は、再考すべきでないのでしょうか。</p>	<p>家庭から排出されるごみ量については減少傾向にありますが、本編でその推移を掲載しておりますので確認願います。また、太陽光発電については、家庭用を中心に今後、固定価格買取制度期間の満了や設備耐用年数の経過等により、一定数の廃棄も想定されることから、太陽光パネルの適正な処分やリサイクルについて、現在、議論されている国の動向等も踏まえ、適切に対応してまいります。</p>
37	<p>ZEB改修の推進とは、補助事業を実施するということでしょうか。また、市の施設から率先してZEB改修を実施する計画はありますか。</p>	<p>改修によるCO2削減やエネルギー高効率化による光熱費削減など、改修がもたらす効果について、引き続き、事業者へ広く情報を提供することで意識の変革を促していきたいと考えております。</p> <p>また、市有施設については、金沢市市有施設低炭素化指針に基づき、省エネルギーに配慮した技術や再生可能エネルギー利用設備等を積極的に導入することとしています。</p>
38	<p>住宅の断熱は非常に重要だと思いますが、費用がかかります。助成金額を教えてください。また、市内の建物の断熱改修実施目標はありますか。</p>	<p>本市では、5万円を上限に断熱窓への改修助成を実施していますので、ぜひご活用（詳細は本市ホームページを参照）願います。</p> <p>また、改修目標については設定しておりません。</p>
39	<p>新たに着工する一軒家や分譲住宅において断熱材の使用を義務化することが重要です。石川県は冬の冷え込みが厳しく雪も降るため暖房やストーブの使用が多くなります。断熱性能を向上させれば家庭の電気や石油の使用量を抑制することができるのではないのでしょうか。</p>	<p>貴重なご意見として承ります。本市では、5万円を上限に断熱窓への改修助成を実施していますので、ぜひご活用（詳細は本市ホームページを参照）願います。</p>
40	<p>家庭部門で温室効果ガス排出量は全国平均を上回っているとのことですが、原因としては旧町家が多く暖房に消費する化石燃料が多いこと、いつまで住み続けることが可能か不明瞭な中で高断熱化を躊躇していることが考えられます。</p>	<p>貴重なご意見として承ります。本市では引き続き建物の断熱化を促進することでエネルギー消費に起因する温室効果ガス排出削減を図っていきます。</p>
41	<p>金沢町家の断熱性能の向上のために断熱改修補助を提案していますが、古い町家に後継者が住むことを期待して更なる資金を掛けることは疑問です。住居用だけでなく、他の用に供する場合でも補助金を出せないのでしょうか。</p>	
42	<p>家庭部門における温室効果ガス排出量を減らすためには、省エネ設備に補助金を出し、新築で家建てる際は一定以上の断熱性能を必須とすることとすべきです。断熱性能の高い住宅の住民は健康的に過ごすことができるため、医療費の削減効果など、様々なメリットがあります。</p>	
43	<p>住宅用の太陽光発電設備の設置に対する助成は、何件位を目標としていますか。</p>	<p>現計画における住宅用太陽光発電設置件数の目標が、2030年度までに累積で10,000件であることを踏まえ、今後、具体的に検討してまいります。</p>

No	ご意見の概要	金沢市の考え方
44	太陽光パネルを作るのにどれだけ二酸化炭素を排出しているかを考慮していますか。	環境省の「2020年度温室効果ガス排出量（確報値）」には、二酸化炭素の部門別排出量のトップはエネルギー転換部門であり、うち9割程度を発電に伴う排出が占めているが、近年は再生可能エネルギーの導入拡大等に伴い、減少傾向を示している旨の記載がなされています。温室効果ガス排出削減には、再生可能エネルギーの利用は不可欠であり、本市としては、製造過程等を踏まえながらも、引き続き、太陽光発電設備等の導入の促進を図ってまいります。
45	石川県は、日本の中では寒冷地に当たるため、家庭部門の温室効果ガス排出量が多くなっています。石川県は日照時間が少ないと思われがちですが、意外と東京都と変わりません。よって、再生可能エネルギーである太陽光パネルの設置を推進していくべきであると考えます。	本市では、住宅用太陽光発電システムや住宅用蓄電システム導入に係る費用の一部を助成しており、引き続き、その設置を促進してまいります。
46	金沢市において太陽光発電設備等の設置を促進することは、再生可能エネルギー等の利用推進のためには非効率なものであると考えます。気象庁のデータによると、1984年から2013年の石川県金沢市の年間平均日照時間は1674.0時間となっており、全国平均の1908.6時間を大きく下回り、最も年間平均日照時間の多い山梨県甲府市（2219.4時間）とはおよそ1.3倍もの差があります。このことから、降水や降雪もある金沢市では、太陽光発電設備によって再生可能エネルギー等の利用が促進されるのは難しいと判断できます。新規の太陽光発電設備に係る費用を他の推進方法に費やすべきではないでしょうか。	気象庁による、金沢における1991年から2020年の日照時間の平年値合計は1714.1時間であり、一定の日照時間を有していることから、今後もバイオマスや小水力など他の再生可能エネルギー源とともに、太陽光発電についても利用を推進し、再生可能エネルギー発電の総量を増加させていくことで、温室効果ガス排出削減に努めてまいります。
47	次世代エネルギーパークは、新しく設定するというのでしょうか。経済産業省の公募は終了しているようなので、認定をとることは考えていないのですよね。 エコツーリズムは魅力的ですが、具体的にはどのようなことができるのでしょうか。	本市は、平成26(2014)年に経済産業省資源エネルギー庁より認定を受けていることから、あらためて認定ということはありません。 エコツーリズムについては、本課で作成した「かなざわ自然環境見聞録」などのガイドブックをとおして、自然環境等の魅力を市民や観光客に伝え、その価値や大切さを理解いただくことで、二酸化炭素の吸収源となる森林保全や緑化の推進につながっていくものと考えております。
48	何かを「消費」とするという人間の生活スタイル自体が二酸化炭素を排出しているのではないのでしょうか。省エネではなくゼロエネに転換しないと二酸化炭素排出ゼロは不可能だと考えています。脱炭素だけでなく脱物質という観点を考えてみてはどうでしょうか。例えば、レジ袋を禁止するなど、物質の発生源をカットする政策は有効ではないでしょうか。	貴重なご意見として承ります。温室効果ガスは生活の色々な局面で発生するものになります。引き続き日々の暮らしの中で実践できる取り組みなどの周知啓発を行っていきます。
49	積極的な育林活動とは具体的に何をやるのか森林経営管理制度が明確化されているとのことですが具体案が分かりません。水源涵養林は木材生産とならないとも聞いています。	積極的な育林活動については、学校や企業、地域住民等との協働による植栽、下刈りなど育林活動を支援していきます。 森林所有者へ今後の森林管理の意向を順次調査し、経営や管理が適切に行われていない森林を集約し、森林整備を実施していきます。 水源涵養林についても、公益的機能の発揮に支障が生じないように、木材生産を実施することができます。
50	小水力発電施設は、ガスの民営化とあわせて、売却してしまったのではと思いますが、新しく設置するのでしょうか。	小水力発電については、太陽光や風力等と同様、重要な再生可能エネルギー発電の一つであることから、実施主体の属性を問わず、引き続き、小水力発電設備の導入を促進してまいります。
51	金沢の用水は、落差が少ないため発電効率が低く、現在では用水利用している下流域の田んぼは縮小し用水の流量も少ないです。その結果、小水力発電の発電量は将来的に減少していき、小規模設備になると考えています。脱炭素には多少貢献するかもしれませんが、コストも課題として挙げられます。	貴重なご意見として承ります。ご指摘の通り再生可能エネルギー発電設備にはコストや適地の課題があります。新技術の開発状況などを注視しながら、本市に適した再生可能エネルギー発電設備の検討をした上で推進してまいります。
52	小型風力発電の設置について、県内でも能登は適地がまだ残っていますが金沢は、風況も良くなり落雷が多いうえ風力発電の場合は大型化しており多基数が必要で適地はほとんどありません。他の自治体でも設置した方がいいが持て余している現状があります。自治体による自然エネルギー利用のPRは今では必要ないと考えています。	
53	大学の教員、学生等と共同で環境ボランティア講座を更に充実するとともに地元企業と大学で地産地消の再生可能エネルギーの技術研究を進めていただきたいと思います。	貴重なご意見として承ります。本市には多くの大学が存在するため、大学や地元企業と協働してこういった施策を実現できるか検討していきたいと考えております。

No	ご意見の概要	金沢市の考え方
54	学校給食等での地産地消が環境負荷の軽減につながるという記載が分かりにくいです。	現計画に、「地産地消は、食糧輸送に係るエネルギーの削減に寄与する」等の記述がなされていることから、改定後の計画でも分かりやすい記述を踏襲してまいります。
55	地産地消を学校給食で推進していくためには、大型の給食センターでは難しいようなので、自校式の給食室設置を求めているかがでしょうか。	学校給食では食育推進の観点から、地場産物（金沢産・石川産）を活用した給食を実施することにより、地域の自然や環境、伝統的な食文化について理解を深めてきました。今後も、共同調理場が単独校調理場かに関わらず、継続していきたいと考えています。
56	大きな穴を開ける必要や地質と地下水流の流動性が影響しますが、ハウス栽培では、電力や灯油の節約になるため、地中熱の利用を検討してはどうでしょうか。	貴重なご意見として承ります。地中熱については、分野を限定せず、有効な利活用の方法について、国や企業の動向を注視していきます。
57	通信販売を減らすことが大切ではないでしょうか。地域の商店をつぶさない。商店街の活動を支えていくことが、運輸面からのCO2削減でも重要だと思います。	貴重なご意見として承ります。ネットショッピング利用世帯の割合が増加しているとの総務省の家計消費状況調査結果等を踏まえ、荷物の再配達防止については、引き続き、改定後の計画にも盛り込んでまいります。
58	吸収源確保について、森林の整備及び農地の保全は非常に重要です。今の農業は、大規模化や化学肥料の使用で土地が痩せてしまいCO2を保持できない土地を作り出しているとも聞きます。農家を支える施策も温暖化対策につながります。緑化について、駐車場を設置する際の緑被率に関するルールがあるとよいのではないのでしょうか。街路樹の保全も大切です。「水と緑のネットワークの形成」とはどういうことで、具体的には何を想定していますか。	吸収源確保及び駐車場の緑化につきまして、貴重なご意見として承ります。水と緑のネットワークの形成とは、豊富な水資源と緑が調和する本市の特徴的な自然環境を踏まえ、これらの維持保全と、更なる魅力的な自然景観の創出を目指すものです。市内各地を流れる河川・用水の保全と市民の憩いとなる緑地・街路樹等の整備を通じて、自然と人との共生、ひいては温暖化防止等に資する施策を検討し、取り組んでまいりたいと考えております。
59	気候・環境の変化で、今までのようなスケジュールで農業がすすめられないとの声を聞きます。高温乾燥対策などへの取り組みとは、何をすることででしょうか。	農作物については、気候変動の影響を受けやすいことから、新たな栽培技術の普及等について、取り組んでいきたいと考えております。
60	林地残材混焼によるバイオマス発電は、どこで実施しますか。また、これを進めるためには森林保全のしくみが大切だと思いますが、どう連携しているのですか。最後に、污泥消化ガス発電施設の発電量は、どうやって増加させていくのですか。	林地残材混焼によるバイオマス発電について、現在、西部環境エネルギーセンターで実施していますが、残材については、市営造林の間伐により発生したものを有効活用しています。また、污泥消化ガス発電施設の発電量については、既存の発電施設の更新に合わせた発電規模の拡大や污泥処理の効率化による下水污泥固形物（下水バイオマス）の取り込み量の増加により、発電量の増加を図ってまいります。
61	林地残材混焼によるバイオマス発電について、金沢市には森はあるが、戦後の植林運動が行われた中には適地でない場所もあり、間伐作業や搬出のための林道整備、林地の中でも水源涵養林は生産木材として利用できないという制約等を所有者、森林組合、専門家で検討していただきたいです。	貴重なご意見として承ります。
62	無電柱化は景観や交通環境の向上には確かに役立ちますが、むしろ工事のコストやそれに伴う排出二酸化炭素量を考慮すると、本計画にとってデメリットの方が多いのではないのでしょうか。	無電柱化に伴う交通環境の向上等は、渋滞緩和による排気ガスの排出削減や歩行者空間の拡大等に伴う自家用車の利用縮減等に効果的であるなど、温室効果ガスの排出削減に寄与するものと認識しております。
63	適応策について、都市構造の面から見ると、ヒートアイランド現象への対策が必要です。新しく建てられる建物を風通しがよくなるような並びに配置し、川から都心部に冷たい風を送り込むことができるような構造を心掛けるべきです（例えば、川や海近くの建物を低くし、だんだん高い建物を建てていくこと）。また、金沢市では、新しい建物が次々と建っています。このまま建物が増加し続けると、空き家増加につながりかねません。新しい建物を増やしていくのではなく、リノベーションを促進させる必要があります。市や県で建築物新築を抑制する条例を作ると同時にリノベーションに対する補助金を充実させ、断熱性能の高い建築物の増加につなげれば、エアコン等の器具の使用も抑えられるのではないのでしょうか。	貴重なご意見として承ります。ヒートアイランド現象への対策については、緑化の推進などを通して引き続き実施してまいります。また、本市では、「金沢市空き家等の適切な管理及び活用の推進に関する条例」や「金沢市空き家等管理・活用計画」に基づき空き家対策を実施しておりますが、引き続き推進してまいります。
64	モーダルシフトは短距離の輸送ではコストアップになるとも言われます。鉄道や船舶など、金沢市内ではあまり頼れないのではないのでしょうか。	貴重なご意見として承ります。ご指摘のとおりモーダルシフトは短距離輸送ではコストアップになる可能性があります。ただ、CO2削減にも効果があると考えられるので、コスト面等さまざまな課題と環境負荷低減効果を比較しながら検討していきます。